



# 中高一貫校

札幌開成高で平成27年4月から導入  
早期に具体的なたたき台の提示を



27年度から中高一貫教育を行う開成高校

札幌市教育委員会は、市立札幌開成高校を平成二十七年から中高一貫教育を行う中等教育学校に改編します。自民党市議会・市民会議は定例議会や所管委員会で市教委の見解をただししました。市教委では、生徒の個性を尊重した学びの場の充実を図ることや校種を越

えた連携の一層の推進などを目的に、中高一貫教育校の設置について検討してきました。平成二十一年五月に札幌市中高一貫教育検討協議会から、「設置に向けた検討が望ましい旨」の答申を受け、これに基づき検討を進めて、二十三年一月に「札幌市中高一貫教育校設置基本構想」を策定しました。

基本構想によると、改編対象校は札幌開成高校で、一学年四学級の中等教育学校（二体型）とし、市内全域から生徒を受け入れます。開成高校には平成十六年に理数や英語などに重点を置いた「コズモサイエンス科」が開設されており、その特色を生かした授業を行います。公立中等教育学校は十九年の登別市に道立登別明日（あけび）に続く二校目になります。

全国的にみても、中高一貫校は二十二年四月で四百二校と四年前から倍増しており、文部科学省も整備を推進しています。しかし、①受験競争の低年齢化につながる②教員が緊密に連携し、きめ細かな配慮が必要③小学校卒業時点で自らの進路を選択することが難しい—などの課題も指摘されています。

中高一貫校整備は、特色ある教育を推進し、進路の選択肢が増えるなど意義のある取り組みですが、学力の維持向上や部活動のあり方などの課題も多くあります。魅力ある学校にするために、幅広い分野の関係者とあらゆる視点から議論を尽くし、早期に具体的なたたき台を提示すべきです。

# 地域防災計画

津波被害や原発事故の対応で見直し

周辺市町村との連携強化が重要

札幌市は津波被害や原発事故の対応をするために、防災計画の見直しに着手します。



今年度耐震化が予定されている北区役所

東日本大震災では、沿岸から離れた地域にも津波被害が発生し、福島原発から二百キロ離れた群馬県や千葉県でも農水産品などから基準値を上回る放射性物質が検出されています。

このため、自民党・市民会議は第二回定例市議会で「東日本大震災に伴う対応策」を質問しました。札幌市は泊原発から七十キロ満たないことから、「札幌市として、原子力事故に対する備えを進める必要がある」と対策をただしたほか、冬場にライフラインが途絶した場合、暖房設備が使用できなくなることも想定されるために、避難所の冬の寒さ対策についての見解を求めました。

これに対し、上田文雄市長はこれまでの想定を超えた被害が発生している状況を踏まえ、「現状の原子力事故対策について、大きく見直しを進める必要がある」と認識している」と答え、今後、道の防災計画の見直し作業を見ながら検討を進める考えを示しました。

避難所の冬の寒さ対策については、「暖房設備の機能が停止した場合の、緊急措置的な暖房方策について調査・検討を行う」と答弁しました。市では市内の小中学校などを中心に六百八カ所を避難場所に指定しています。

地域防災計画の見直しにあたっては、国や道の動向把握はもとより、周辺市町村との連携を深めていくことが重要です。特に市有施設以外の収容避難場所の耐震化促進については、施設管理者の改修資金調達などの課題も多いのが現状です。市民の生命・財産を守り、安全・安心の確保を図る観点からも、課題解決に向け市は積極的に取り組む必要があります。

# 観光客入込数

平成22年度は過去10年で最低に

札幌の魅力に情報発信せよ



震災の影響などで低迷している札幌観光

札幌市を訪れた平成二十二年度の観光客数は、前年度比三・一％、四十九万九千人それぞれ減少した千二百六十万五千人と、過去十年間で最低になりました。景気低迷や団体旅行の減少で苦戦し、東日本大震災による自粛ムードが追い打ちをかけたようです。

札幌市によると、四〜七月の四カ月は前年度を上回りましたが、八月以降は低迷。十二月は東北新幹線の新青森までの開通で同八％減少しました。本州の観光客が東北地方を優先したようです。震災発生のは三月は同一・八％

減と大きく減りました。

内訳は道外が同八％減の五百二十九万人、道内が同〇・七％増の七百三十万人と、高速道路の無料化実験で道民の札幌観光が増えました。交通機関別では、乗用車が六百四十四万四千人で、六月に始まった高速道路無料化の影響で同一・八％増えました。貸切バスは同一七・八％減の二百三十七万八千人となりました。

外国人客の延べ宿泊者数は同二・一八％増の七十九万七千五百五十五人です。新型インフルエンザの収束と、中国政府が個人向け観光ビザの発給要件を緩和したことが影響し、二年ぶりに過去最高を更新しました。しかし、震災のために三月の実数は四五・五％減と激減しています。国・地域別では香港が十八万人で首位、続いて台湾六万人、中国十三万人、韓国十一万人となり、九割をアジア地域が占めています。

道や札幌市によると、道内全体で四月は同二・五％減と、四月以降も本格的な回復には遠いようです。観光は札幌の重要な産業であり、震災前と変わらない札幌の魅力を国内外に向けて強力に情報発信する必要があります。首都圏、関西地方を中心に、市内の宿泊施設と連携した誘客対策や、海外向けに震災被災イメージを払拭させるキャンペーンを強化しなければなりません。



特別委員会で審議に臨む